

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附申込書

令和 年 月 日

佐賀県知事 山口祥義 様

所在地 〒

法人・団体名  
法人番号  
代表者の役職  
及び氏名

佐賀県が実施する「佐賀県まち・ひと・しごと創生推進計画」に基づく事業（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対し、下記のとおり寄附を申し込みます。

記

寄附額：金 \_\_\_\_\_ 円

使途希望：県立学校応援プロジェクト（佐賀県立致遠館高等学校）

【留意事項】

1. この寄附の申し込みに基づく寄附は、地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）第 13 条の 3 に該当する寄附金として取り扱います。
2. この寄附の申し込みに基づく寄附は、指定寄附（寄附者が自らの寄附金について何らかの使途を希望し、県としてこれを尊重しつつ、各分野への配分を判断・活用させていただくもの）としてお受けするものとなります。
3. 寄附金については、県で発行する納入通知書により、金融機関での納付となります。それ以外の方法をご希望の場合は、事前にご相談ください。
4. 県において寄附金収納を確認後、受領証を送付します。

●以下の誓約を確認の上、□にレをご記入ください。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、寄附申込者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、寄附事務の目的を達成するため及び以下の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

私は、この度の申込を行うに当たり、次の事項について誓約します。

□ 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

また、次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

### 【確認事項】

#### 1. ご担当者様の情報

|                                     |  |
|-------------------------------------|--|
| 担当部署・支店<br>※本社と住所が異なる場合は住所もご記入ください。 |  |
| ご担当者                                |  |
| 電話番号                                |  |
| メール                                 |  |

#### 2. 寄附活用先への情報提供

ご寄附をいただいた法人・団体様の情報を寄附活用先へ提供する場合がございます。

情報提供の可否について、ご選択ください。（提供先の例：寄附活用先のスポーツチーム、学校法人）

|                |             |
|----------------|-------------|
| 寄附活用先への情報提供の可否 | 可否を選択してください |
|----------------|-------------|

### 3. 佐賀県 HP 等での公表

ご寄附いただいた法人・団体様を佐賀県の HP やその他 PR の機会でご公表させていただきます。公表の可否及び掲載内容について、ご記入ください。

なお、以下の①から④のいずれかに該当する場合は、原則、佐賀県HPにて法人・団体名を公表させていただきます。

- ① 寄附事業に係る入札において入札に加わった者が一の者又は一の者とその者の関係者のみであり、かつ、寄附事業に係る契約の相手方又は当該契約の相手方から業務の委託を受けた者（以下「契約の相手方等」といいます。）が寄附法人又はその法人の関係会社（以下「寄附法人等」といいます。）である場合
- ② 寄附事業に係る契約が随意契約（地方自治法第 167 条の 2 第 1 号に基づく少額のものを除きます。）であり、かつ、寄附事業に係る契約の相手方等が寄附法人等である場合
- ③ 寄附事業に係る補助金の交付の申請をした者が一の者又は一の者とその関係者のみであり、かつ、当該補助金の交付を受けた者又は補助事業を行うため締結する契約の相手方が寄附法人等である場合
- ④ 寄附事業に係る負担金の拠出先が一の者又は一の者とその関係者のみであり、かつ、当該負担金の拠出先又は負担金に係る事業を行うため締結する契約の相手方が寄附法人等である場合

| 佐賀県HP公表イメージ                         |                |   |
|-------------------------------------|----------------|---|
| 佐賀県 HP での公表                         | 可否を選択してください    |   |
| 法人・団体名                              |                | 【ロゴ欄】<br>※ロゴがありましたら、申込書のご提出と併せてデータをご提供ください。 |
| 本所所在地                               |                |   |
| 事業内容                                |                |   |
| 寄附に関するコメント                          |                |   |
| 使途希望プロジェクト                          |                |   |
| 佐賀県 HP から法人・団体 HP (TOP ページ) へのリンク掲載 | HP アドレス :      |   |
| 公表対象の内容及び公表の可否                      |                |   |
| 法人・団体名                              | 可否を選択してください    |   |
| 本社所在地                               | 可否を選択してください    |   |
| 寄附額                                 | 可否を選択してください    |   |
| 使途希望プロジェクトの公表                       | 公表の可否を選択してください |   |
| 佐賀県 HP から法人・団体 HP (TOP ページ) へのリンク掲載 | 承諾の可否を選択してください |   |